

第 1 章

韓国の対日貿易逆調問題

- 原因分析と対策に潜む問題点の指摘 -

はじめに

2008 年 2 月に就任した李明博(이명박)大統領は、同年 4 月の初訪日を前に、対日貿易逆調(赤字)縮小に向けた根本的対策の必要性を指摘した。対日逆調問題は、何十年も前から両国間で議論し、様々な対策も講じてきたが、部品や設備などを日本からの輸入に依存するという韓国の経済構造を一朝一夕に変えることはできずに今日まできた長期的な課題である。

対日逆調問題の検討にあたっては、現状を正確に把握した上で議論を開始する必要がある。このため、これまで韓国側が主張してきた対日貿易逆調に関する「伝説」が正しいものなのか、韓国でのマスコミ報道なども含めて詳細に検証し、韓国側の主張が実現すれば、対日貿易逆調は解消するのか、その正当性を考察した。

なお本稿は、韓国側が主張している「韓国側の対日貿易逆調」問題を論じるため、一般的な用語である「対日貿易赤字」や「対日貿易不均衡」ではなく、韓国側の主張であることを明確にするために、韓国で用いられている「対日(貿易)逆調」という用語を使用する。なお「逆調」とは「物事の進捗が悪い方向に行く状態」(韓国語辞典)を言う。

第 1 節 韓国の対日貿易逆調問題と対日政策

1. 李明博政権の対日政策

2008 年 2 月までの盧武鉉(노무현)前大統領の時代には、政治的に日韓関係が冷え切っており、首脳同志による対話がほとんど行われなかったため、対日逆調に関する話題も出なかった。しかし、李大統領が就任後すぐに提起したこの問題は、金大中(김대중)元大統領時代(1998 年から 2003 年)以前に韓国側が行なっていた主張に戻ったものである。

李大統領訪日前の韓国側の事情について、韓国の聯合ニュースが「対日逆調が拡大、対策講じるも成果見込めず」(2008 年 3 月 24 日付)という記事を掲載した。この記事が伝えているのは、李大統領の認識では対日逆調の根本原因は部品・素材分野にあり、赤字縮小のためには日本メーカの技術移転などの技術協力を拡大すると共に日本企業の韓国投資拡大を図り、日本側の協力が必要である。しかし、このような案は 1960 年代から絶えず

提起されながら効果を挙げられなかったことであり、今回も実効性は低く、対日逆調問題は短期間で成果が出るものではないこと、日韓の二国間でなく多国間で均衡を図るべきであるという意見もある、ということである。

この記事は、これまでのマスコミの論調や政府の見解とは異なり対日逆調に対する基本的考え方を変える必要があることを示唆している点が注目される。

対日赤字額は、1997 年末の通貨危機直後の 131 億ドルから翌 1998 年には 46 億ドル¹に減ったものの、それ以来継続して増加し、2007 年には 299 億ドル、2008 年には 328 億ドルと増加した。ところが、2008 年 9 月のリーマン・ショック以降の世界的な金融危機により、韓国の輸出が減少するのに伴って日本からの輸入が減少したため、2009 年の対日逆調額は 277 億ドルと前年から大幅に減少した。

2. 韓国の対日政策レビュー

韓国政府は 1970 年代から、「輸入先多辺化（多角化）品目制度」を実施して、日本からの輸入だけを制限する措置を取った。「多辺化」とは多角化することで、特定国からの輸入に偏重しないように日本からの輸入を制限すると同時に輸入先を多角化して他の国から輸入したり、将来的には国産化することを目的にした制度である。この「多辺化政策」に対して日本は GATT(のちの WTO)に違反するとして抗議していたが、韓国が 1996 年に OECD に加盟するときの条件としてこの制度の撤廃が義務付けられ、その後 1999 年 7 月によりやく撤廃された。

1993 年 7 月 23 日、韓国商工部は金泳三(朴・ヨナム)政権下の「新経済五カ年計画」に基づく対日逆調改善実行計画を発表した。基本方向は次のような内容である。

対日貿易逆調は構造的要因に起因するところが大きいので、全体の産業競争力の向上対策と調和させ、詳細な総合対策を中・長期的に根気よく、そして一貫性をもって推進する。政治的論理と感情に偏った過去の対日関係を清算して、経済論理に立脚し、両国間の相互信頼の基盤を固めながら、貿易の拡大均衡を志向する。「日本市場での成功は、世界市場の制覇」という認識のもと、マーケティング対策など総合的な対日本市場戦略を推進する、というものである。

これまでの「貿易赤字の責任は日本にある」という日本製品輸入抑制策から脱皮し、貿易赤字は韓国経済の構造的要因としている。今後は経済理論を踏まえた施策を実行するとしたことは画期的なことであった。また、対日逆調の原因は日本市場の閉鎖性にあると非難していたが、競争が激しく、消費者の目が肥えている日本市場で成功することが、世界市場を制覇する重要な第一歩であると是認したことも、これまでの姿勢を大きく転換するものである。

その後、韓国が景気低迷や輸出不振に陥ると、原因は部品・素材を日本からの輸入に依

存しているためであるとして、この分野の国産化推進や中小企業育成のために様々な政策が検討された。しかし、具体的な政策の実効が上がる前に自然に景気が回復するなどして、貿易収支が改善したため、部品・素材の国産化など手間の掛かることは忘れられるということが繰り返されてきた。

第 2 節 韓国が主張する対日逆調問題

1. 逆調の原因と責任

これまで長年に亘って韓国側が対日逆調の原因として繰り返し主張して来た論理を要約すると次のようになる。

対日逆調の最大の原因は、日本から部品・素材を大量に輸入していることである。

このため、対日逆調を解消するためには、日本で部品・素材を製造している中小企業が韓国に投資をして現地生産することが必要である。

日本企業のために部品・素材専用団地を造成するなど、韓国への投資条件を改善するので、日本企業は韓国に投資して欲しい。

以下は、これらの主張が根拠のある正当なものなのか検証する。

2. 「対日逆調の最大の原因は、日本から部品・素材を大量に輸入していることである。」

(1) 「部品・素材」の定義

韓国政府やマスコミが対日逆調の最大の原因としているのが「部品・素材」の輸入である。韓国には 2001 年に制定された「部品・素材専門企業等の育成に関する特別措置法」という部品・素材産業に関する法律もあり、「部品・素材」が頻繁に引用されている。しかし、正確な定義が曖昧なまま使われている場合が多く、発言する際やマスコミの報道でその詳細について言及されることはほとんどない。

それでは、「部品・素材」とは何を指すのであろうか。部品・素材の商品名を個別に規定した法令はなく、部品・素材の商品分類は貿易統計に明記されているが、個別商品のコード番号(HS CORD)は公表されていない。

知識経済部²のホームページの統計資料の中に「部品・素材」の項目があり、次のような商品が「部品」および「素材」として分類されている。

「素材」：繊維製品、化合物および化学製品、ゴムおよびプラスチック製品、非金属鉱物製品、第一次金属製品

「部品」：組立金属製品、一般機械部品、コンピュータおよび事務機器部品、電気機械部品、電子部品、精密機器部品、輸送機械部品、

韓国貿易協会のホームページには、韓国以外に日本、米国、中国、EUにおける部品・素材の輸出入実績が掲載されている。この中で、日本の韓国との輸出入に占める部品・素材の構成比を示したのが表1である。この統計では、日本から韓国への輸出全体に占める部品・素材の比率は50%台と過半数を占めているが、これをもって赤字の原因が部品・素材にあるというのは無理があると思われる。

表1 韓国の日本との輸出入に占める部品・素材比率（単位：億円）

	輸 入	内 部品・素材	%	輸 出	内 部品・素材	%
2007 年	63,840	36,878	57.8%	32,095	19,876	61.9%
2008 年	61,699	34,940	56.6%	30,484	17,701	58.1%
2009 年 1-10 月	39,922	21,598	54.1%	18,589	9,093	48.9%

（出所）韓国貿易協会統計資料（原資料は日本の通関統計）より筆者作成

(2)韓国の対日輸入品目

日韓の輸出入取引全体の動向と、韓国が日本から輸入している主要品目を明らかにするために、まず、韓国側の輸出入実績を分析した。

表2 韓国の対日輸入実績（単位：百万ドル）

商品名	2007	比率	2008	比率	2009/1-11	比率
機械類	14987.0	26.6%	15896.0	26.1%	10309.0	23.3%
電子電気製品	14337.0	25.5%	14184.0	23.3%	9749.0	22.0%
化学工業製品	10540.0	18.7%	11577.0	19.0%	9695.0	21.9%
鉄鋼金属製品	11310.0	20.1%	13409.0	22.0%	9356.0	21.1%
その他	147424.0	9.1%	5891.0	9.6%	5161.0	11.7%
総計	56250.0	100%	60957.0	100%	44270.0	100%

輸入総額に占める機械類＋電子電気製品＋化学工業品＋鉄鋼金属製品の比率：

2007 年 90.6%、2008 年 90.4%、2009 年 1-11 月 88.3%

（出所）韓国貿易協会統計資料（原資料は日本の通関統計）より筆者作成

表2で分かるように、韓国が日本から輸入している商品のうち、機械類、電子電気製品、化学工業製品、鉄鋼金属製品が大宗を占めており、これら4分野の商品の合計は、07年90.6%、08年90.4%、09年1～11月で88.3%と約90%を占めていることを示している。

(3)日本の対韓輸出品目

日本側の輸出入通関統計によると、2007年から2009年の韓国向け主要輸出品目は下記表3のようになる。このうち、主な輸出商品である化学品、機械機器、金属品だけで2007年は全体の80.6%、2008年は81.2%、2009年1-11月は81.1%を占めている。機械機器には機械本体と機械部品が含まれているが、部品・素材で輸出商品を代表することはできない。

表3 日本の韓国向け輸出通関実績

(金額：億ドル)

商品	2007年	構成比%	2008年	構成比%	2009/1-11	構成比%
食料品・動植物生産品	4.5	0.8	4.3	0.7	3.7	0.9
原料品	22.4	4.1	22.8	3.9	16.0	3.8
鉱物性燃料	11.3	2.1	16.0	2.7	10.6	2.5
工業製品	476.2	87.8	521.2	88.4	377.3	88.7
化学品	108.9	20.1	117.5	19.9	100.5	23.6
機械機器	240.4	44.4	250.1	42.4	168.2	39.5
金属品	87.0	16.1	111.5	18.9	76.4	18.0
その他工業製品	39.9	7.2	42.1	7.2	32.2	7.6
その他	27.6	5.2	25.5	4.3	17.6	4.1
輸出合計	542.0	100	589.8	100	425.2	100

輸出総額に占める化学品＋機械機器＋金属品の比率：

2007年80.6%、2008年81.2%、2009年1-11月81.1%

(出所) ジェトロホームページ「貿易統計データベース(出所：財務省)」

以上の通り、韓国の統計でも、日本の統計でも、韓国が日本から輸入しているのは、化学工業製品、鉄鋼・金属製品、電子・電気製品を含む機械機器が大宗を占めていることが分かる。つまり、単純に「部品・素材」という分類だけで表現することには無理がある。

3. 「対日逆調を解消するためには、日本で部品・素材を製造している中小企業が韓国に投資をして現地生産することが必要である。」

対日逆調の主な原因になっている商品は、日本から韓国への主な輸出商品である化学品、機械機器、金属品であり、その中でも半導体製造用装備、鉄鋼板、半導体、合金鉄鋳鉄および古鉄、プラスチック製品、船舶、光学機器、ガラス製品、鉄鋼半製品、その他化学工業製品などが大宗を占めている。韓国側が主張する単なる部品・素材の取引ではなく、機械類本体に付随した部品や、素材のうちでも化学製品や鉄鋼製品のように産業の基盤となる重要な素材が主体である。したがって、常識的に見て、日本でこれら商品を製造しているのは主に世界的に知られた大企業であり、日本の中小企業が主に製造しているとは言えないであろう。

韓国では「部品・素材」と一括して言う場合がほとんどであり、日韓の会議などで、韓国側が「部品・素材産業」と言う場合、中小企業と結び付けて発言される場合が多いので、部品を製造している中小企業と、素材を製造しているか、素材を加工している中小企業を連想する人が大半ではないかと想像できる。

一方、日本で「素材産業」と言う場合は、『(加工組立産業に対して)他産業に材料を供給する産業。鉄鋼・非鉄金属・化学・繊維・石油などの産業をいう』(大辞林)ため、主に大企業を想像させる。また、「部品産業」と言う場合は、小さな部品を製造する中小企業と、電子部品などを量産する大企業の両方がイメージされるので、特に中小企業だけを意味することは少ないであろう。

このように、対日逆調の原因となっている商品分野は、一部には中堅、中小企業が生産して韓国に直接輸出して製品もあるだろうが、日本の中堅、中小企業が生産して日本の大企業に納入し、それを大企業が機械装置などに組み込んで韓国向けに輸出したり、日本の大企業が直接部品・素材と機械本体を製造して韓国に輸出している製品が大半であると思われる。したがって、日本からの輸出の主体は大企業であり、「対日逆調の原因となっている部品・素材を生産している中小企業」という前提は根拠がない主張であるということになる。

また、韓国貿易協会ホームページの貿易統計には、日本からの輸入実績の多い韓国企業名が公表されていた。2007年の年間上位20社は表4のような企業である。この中には、電子、半導体、鉄鋼、自動車、造船、化学業界などの韓国の大企業と日本と米国の半導体や薄型TV用部品メーカーなどが名前を連ねており、韓国において、日本からの輸入の主体が大企業であることは一目瞭然である。なお、この情報は、2007年のランキングを最後に同協会のホームページから削除されてしまい、現在は見るできない。

表 4 2007 年に日本から輸入実績が多い韓国企業ランキング

1．三星電子(株)	11．L G ディスプレー(株)
2．AMKOR Technology Korea(株) (注 1)	12．東国製鋼(株)
3．ハイニックス半導体(株)	13．三星重工業(株)
4．現代ハイスコ(株)	14．S-L C D(株) (注 2)
5．現代重工業(株)	15．東芝エレクトロニクス・コリア(株)
6．(株)L G 化学	16．現代自動車(株)
7．現代製鉄(株)	17．ロッテ商事(株)
8．(株)P O S C O	18．韓国日東オプティカル(株) (注 3)
9．L G 電子(株)	19．東部製鉄(株)
10．G M 大宇オート&テクノロジー	20．日本電気硝子韓国(株)

(注)

1．米国 AMKOR Technology 子会社。半導体製造

2．ソニーと三星(サムスン)電子の合併会社、液晶パネル製造

3．日東電工(株)子会社。TFT-LCD 用偏光フィルム製造

(出所) 韓国貿易協会ホームページ。韓国貿易統計より抜粋。(2008 年 8 月現在)

このように、製品から見て日本から輸出しているのも大企業中心で、韓国でも大口の輸入者は大企業であることが分かる。つまり、日本の中小企業が対日逆調の主な原因を作っている訳ではないので、対日逆調解消のために、日本の中小企業が韓国に投資して現地生産することは全く意味がないことになる。

4．「日本企業のために部品・素材専用団地を造成するなど、韓国への投資条件を改善するので、日本企業は韓国に投資して欲しい。」

李大統領の初来日時にも、『新政権も韓国で日本企業専用の工業団地を造成し、企業が必要なところに工場用地を安価で供給すると約束した。(2008 年 4 月 21 日「聯合ニュース」)しかし、現在、韓国での人件費高騰、労働力不足などの理由から、韓国企業がどんどん工場を中国などの海外に移転している現状に鑑みると、韓国企業との戦略的提携などを除けば、日本企業、特に中小企業が韓国に進出する必然性はほとんど見当たらない。また、これまで日本からの輸入が多かった LCD 業界などでは、既に日本の大企業が韓国メーカーにデジタル素材などを供給するために韓国に工場を建設した例も多いため、新たに日本の大企業が進出する余地は少ないものと思われる。

万一、韓国に部品などを輸出している複数の日本の中小企業が韓国の工業団地に進出して現地生産したとしても、韓国の大手企業が日本から輸入している大型機械設備などに比べてその金額はわずかなものにしかならないため、対日逆調の解消にはほとんど役に立たないと思われる。

日本から韓国への投資や日韓中小企業の協力拡大などは、対日貿易逆調問題とは切り離して検討されるべきであろう。

第3節 対日逆調問題の原因と対応

1. 原因の所在

上記の韓国側の主張である各項目についての検討結果を整理すると次のようになる。

韓国側は、対日逆調の最大の原因は日本から「部品・素材」を大量に輸入していることであるというが、実際は化学品、機械機器、金属品などが大宗を占めており、金属品などは素材産業に入るものの、金額的には機械本体などの機械類が中心であり、部品・素材が中心であるとは言えない。また、韓国が日本から輸入しているものは日本の大企業が生産、製造したものが中心で、中小企業が生産して直接韓国に輸出している事例はわずかしかないものと思われる。したがって、日本の中小企業が韓国に投資をして現地生産しても対日逆調を解消することにはならない。

また、韓国政府が日本企業向けに部品・素材専用団地などを造成するなど、韓国への投資条件を改善しても、韓国は最早日本企業にとって投資環境が有利な場所ではなくなっているため投資の拡大にはつながらないであろう。

2. 最近の議論

対日逆調の根本的な原因は、韓国が高度成長の際に日本から製造設備、部品、技術などを導入することを選択したことにある。

2008年5月に日本で開催された第40回日韓経済人会議で、貿易不均衡問題に関して韓国側から、『日本からの機械、部品、素材などの輸入は韓国企業が国産化にかかる時間と資源投入の節約を可能にし、また、すでに進んでいる日本の同種産業の成果を韓国企業が効果的に活用する方がより合理的な選択となりうる。こうした日本からの資本財、中間材の輸入は、次善の策であったにせよ、韓国の輸出競争力を支えてきた要因の一つである。』との発言があった。

また、「日韓の均衡ある貿易拡大に向けて」という議題のセッションの中で、日本側から、「韓国にとって、部品・素材の不均衡は本当に問題なのか？」という質問がなされた。こ

れに対して韓国側から、「理論的には問題ではなくても、FTA 交渉において障害になっている」との意見があった。また、別な韓国側発言者は、「部品と素材は別に議論されるべきで、部品は日韓で分業されているため、日本から韓国へ輸出されているのである。素材は日本からの技術協力がないと解決できない。対日赤字解消のために、日本からの投資を拡大すべきという韓国側の主張は現実的でない」との意見も出た。

3．対日逆調の根本問題

これまでの日韓間の民間会議などや研究機関の研究成果、さらには韓国での現地調査の結果を見た限りでは、対日赤字の根本的原因を正しく理解し、本当の原因を追究した韓国側の研究はほとんどないようである。

韓国の輸出拡大のため、日本からの部品、設備機械などを輸入することによって生じる対日貿易逆調は、高度成長のために韓国が自ら選択した手段によって生じたものであるという認識が韓国側にあっても、貿易赤字解消を日本側に期待していると思われる。

韓国が特定の国に対して長年に亘って大幅な貿易赤字を続けていることが好ましくないという主張は十分に理解できる。しかし、本来、対日逆調は解消しなければならないものなのか、対日逆調の本当の原因はどこにあるのか、これまで言われてきた方法によって本当に赤字が解消するのか、何十年も同じことを繰り返して議論していても、事態が好転しない原因は何なのか、などが十分に検証されない限り、将来に向けた前向きな検討は困難だと思われる。

2009 年の韓国の国家別貿易収支統計のうち、韓国が赤字を出している国を赤字額が大きい順に上位 10 ヶ国一覧表にしたのが下記の表 5 である。

韓国は対全世界の貿易収支は黒字であるが、日本やサウジアラビアなどの国々には赤字を計上している。このうち、工業国である日本とドイツを除くと全て資源国であり、中東の産油国と、東南アジアの L N G 輸出国、豪州からの鉄鉱石、石炭など鉱物資源の輸入取引が大半であると思われる。

資源国からの原油、L N G、鉱物資源の輸入と日本、ドイツからの機械、部品などの工業製品の輸入は、韓国経済の発展に必要な商品であり、主な輸入者は韓国経済を支えている輸出産業である。したがって、韓国との二国間貿易で韓国が赤字を計上していても、それは韓国の経済構造上の特徴であると理解すべきである。

表5 韓国の貿易赤字国順位(2009年通関実績)				
国家名		輸出額	輸入額	貿易赤字額
1	日本	21,771	49,428	-27,657
2	サウジアラビア	3,857	19,737	-15,880
3	豪州	5,243	14,756	-9,513
4	クウェート	744	7,992	-7,248
5	カタール	1,310	8,386	-7,076
6	アラブ首長国連邦	4,978	9,310	-4,332
7	オーマン	531	4,124	-3,593
8	ドイツ	8,821	12,298	-3,477
9	インドネシア	6,000	9,264	-3,264
10	マレーシア	4,325	7,574	-3,249
全世界合計		363,534	323,085	40,449

(出所)韓国貿易協会ホームページ(単位:百万ドル)

4. 韓国側の対応策

対日逆調の解決のために、日本からの輸入を減らすことができれば、韓国から日本向けの輸出を増やすしか方法はない。しかし、日本への輸出は伸び悩んでいるのが現状である。

対日輸出が不振な現状に対して、韓国では一貫して、「対日輸出が増えないのは、日本の非関税障壁（非関税措置）があるからだ」と主張して来た。もちろん、韓国企業の中にも長い時間と労力をかけて日本市場に進出を果たしたところもあるが、対日輸出が拡大しない最大の原因は、日本の非関税措置だけではなく、韓国企業の市場開拓努力も強化する必要があるのではないだろうか。

韓国側は、対日逆調解消のために日本政府や日本企業に努力や協力を求めていることに比べて、自国の企業に対する指示、要求、要望などが少なく、自助努力より日本に対する要求の方が強いように思われる。韓国政府は、対日輸出拡大を図る韓国企業を支援したり、対日輸出に成功した企業に各種の恩典を与えるなどして、自国企業に対日逆調解消の努力をするように強く求めるべきではないだろうか。

韓国企業の中には、電子、家電、自動車などそれぞれの分野において韓国だけでなくアジアを代表する世界的なメーカになった企業が何社もあるが、これら企業の対日輸出実績がほとんどないか、進出しても十分な利益が望めないとして日本市場を放棄してしまっ

いる理由を十分に分析する必要があるだろう。最も国際競争力のあると思われる韓国の大企業が日本市場を開拓できない、あるいは敢えて開拓しないのであれば、対日逆調解消のひとつの方法である対日輸出拡大は非常に困難であるということになる。

韓国政府はこれまで何回となく対日逆調解消策を打ち出しても、十分な成果を得られないことの繰り返しであったため、最近の対策がどの程度の効果を発揮するのか、今後の経緯を注目したい。

おわりに

韓国の高度成長期に、日本から機械、部品、技術などを導入して韓国で組み立てた製品を輸出するというビジネスモデルを韓国が選択した。その後、人材開発、技術開発などを通じて機械、部品などの国産化を推進して来たが、未だ十分に国産化が実現していない。また、日米欧の特定メーカしか生産していない機械設備、部品などの供給源を引き続き日本に依存していることから、簡単に輸入代替することは困難な状況にある。

韓国が日本から輸入している主要商品には、デジタル素材や部品、半導体製造設備など韓国での製造が困難な製品から、化学製品や鉄鋼製品など製造する仕様の差や需給バランスによって輸出も輸入も行う商品、あるいは需要量が少ないため韓国で国産化するより日本から輸入した方が有利な商品、半導体のように日本との間で水平分業している商品など、様々な商品がある。

このうち韓国の技術力や供給能力の向上によって、将来は国産化が期待される商品も多数あるが、韓国の経済構造を大幅に転換させ、対日貿易逆調を短期間に解消することは簡単なことではない。

また、韓国側が主張する対日逆調の論議が問題の本質を正しく捉えていないため、これまでの議論を踏襲する限り対日逆調は解決されないし、日韓経済関係の改善にも繋がらない。原因を正確に理解した上で対応策を検討しないと有効な効果が出ないことは自明の理である。

日本が対日逆調の改善に協力しても、すぐに十分な結果が得られないが、その場合韓国側の失望が大きくなって、日本に責任があるとして、逆に日韓関係を悪化させる危険性もある。このためにも、まず対日逆調の原因を正確に把握した上で、正しい議論を行う必要があるだろう。

対日逆調は、韓国経済の構造的な根本問題であり、長い年月をかけて韓国政府と企業が相当の努力をしなければ解決しない大きな課題である。将来的に日韓貿易を拡大均衡させるという長期的な視点に立って捉えるべき問題であって、短期的に解決しようという議論は適当ではないと考える。

(注)

¹ ドルは US ドル、以下同様。

² 「知識経済部(Ministry of Knowledge Economy)」前身は商工部で日本の旧通商産業省に類似した組織であったが、通商交渉業務がなくなり産業資源部となり、その後国家研究・開発政策課と情報通信分野の業務もともに担当することとなり知識経済部と改称された。